事業番号 2023 - 文科 - 22 - 0203

							業番	亏	2023	- 文			13
			令和5年	度行政	事業レビ	<u>ュー</u> ?	シート			(文部和	4学省)
事業名	国立研究開	発法人科学技術振 り	機構運営費交	付金に必要な	な経費		担当部	局庁	科学技術·学術	析政策局			責任者
事業開始年度	平	成15年度	事業的 (予定):	・ 年度	終了予定な	ïί	担当	課室	人材政策課			人材政策課題 生田 知子	Ę
<u>会計区分</u>	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究	開発法人科学技	術振興機構氵	法			関係計画、道			技術・イノヘ	ベーション基本計	·画(令和3年	3月閣議決
政策施策	7-1 価値共創型(けた科学技術・イパペーション改革 51、価値創造の源泉となる研究力の強化 記制出の距場と投済・社会的問題への対応 の新たな産業を創出する基盤と 提題を解決するための総合知の 国際活動の戦略的推進	なるイノベー ション・エ 活用	コシステムの形成			主要:	<u>経費</u>			科学技術振興	費	
政策体系·評価書URL	/-3 科子技術の -	当原活動の転船的推進											
事業の目的 (5行程度以内)	枢的機関	創出に資すること としての科学技術 を目的とする。											
現状・課題 (5行程度以内)	本計画の 立研究開 における	振興機構は、科等 下、当該計画の日 発法人や大学、介 情勢変化等を踏ま でを開拓し価値創設	P核的な役割 全業等と協働 えつつ、第€	ルを担う機関 した研究関 の期科学技	目として、自らの 昇発推進体制を 術・イノベーシ	D研究β 上構築す ョン基本	開発戦略立 するネットワ は計画に示	案機能 一ク型 された	を活用しつつ、こ 団究所として、我 「国民の安全と安	ファンディング が国の研究 心を確保す	ブエージェンシート 兄開発成果の最大 る持続可能で強	機能を発揮する 化に貢献して 靱な社会への	ることにより、国 きた。国内外 変革」、「知のフ
事業概要 (5行程度以内)	造と社会 政機関、 り、世界ト	を反映させつつで 変革の源泉となる 産業界、学協会等 ミップレベルの科学 ション基盤を強化す	研究開発を 、様々な関係 技術・イノベ	推進するこ 系者とともに	とにより、経済 こ、常に有望な	発展と 研究課	社会課題の 題を探索・	の解決 発掘し	を目指す。また、 、社会の変化に	研究開発成 迅速かつ柔	果の最大化に向軟に対応しながら	ナ、国内外のi 研究開発を推	研究機関や行 達進することによ
事業概要URL	https://w	ww.jst.go.jp/all/ji	gyou/										
<u>実施方法</u>	交付												
補助率等	定額補助	【補助率:100%】											
				令和	口2年度		令和3年度		令和4年度	Ę	令和5年度	令和	6年度要求
		当初予算	(A)	10	0,272		100,249		100,338		100,544	1	11,760
		補正予算	(B)	4	,652		-		-		-	_	
	-			_				_			_		
	-							_			_		
	-							_			_		
	予算の							_					
予算額・	状況							_			_		
執行額		******	t#1 (0)										
(単位:百万円) (インプット)	-	前年度から繰			_		_		-				
	-	翌年度へ繰起			-								
	_	予備費等	(E)		163		200		210		57		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+	-(D)+(E)	10	5,087		100,449		100,548		100,601	1	11,760
		執行額(G)		10	5,087		100,449		100,538				
		(G)/(F)		1	00%		100%		100%				
	当初予算	[+補正予算に対 の割合(%)	する執行額	1	00%		100%		100%				
		=(G)/{(A)+(B)} 歳出予算項・目		令和5年	度当初予算	숙	和6年度要	求		主な増	減理由(・要望額・	予備費)	
	(項)		4学技術振興機構運営費	- 1HV-T	21-101 9	13.		•	「重要政策推進			· muser	
令和5·6年度 予算内訳		(目) 國立研究開発法人科学技	所採用機構一般和定理常費女什会	10	0,544		111,760		※金額は単位未	:満四捨五刀	して記載している	ことから、合詞	計が一致しない
(単位:百万円)		7	の他						場合がある。				
		計(A)			0,544		111,760						
活動内容①(アクティビティ)		科学技術・イノベ に向けた研究開			会の動向を俯瞰	数的に排	握すると	さし、	その分析を行い	、関係府省	や外部機関、機構	等に対して、マ	研究開発成果
\downarrow													
活動目標及び活動実		活動目標			活動指標			単位	元 令和2年度	令和3年	度 令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込

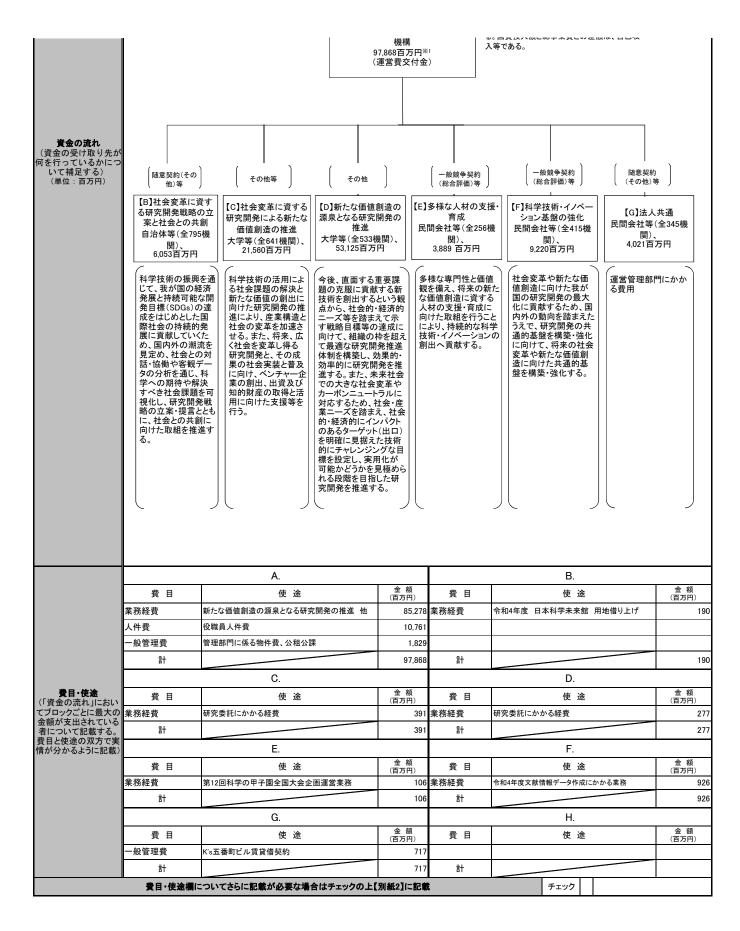
	48(1)									
(7	積① アウトプット)	我が国全体の研究開発戦略や政策立 案に貢献する。	報告書の発行数	活動実績当初見込み	<u>件</u> 件	-	-	17 15	- 15	-
1	成果目標①-1の 設定理由 (アウトブット からのつながり)	アウトブットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	票年度
果	目標及び成果実 績①-1	VI /- 7- VI VI DI VI VI VI VI VI VI VI	評価結果(B評定を標準(所期	成果実績	%	-	-	120		- 千尺
(短	期アウトカム)		の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として	目標値	%	-	-	100		-
		目指す。	記載する)	達成度	%	-	-	120		_
の根計・	を積及び目標値 拠として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構	の各年度における業務の実績に	に関する評値						
l	成果目標①-2の 設定理由 (短期プ・カカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率的 設定した。							とから、長期ア	'ウトカムとして
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	最終年度 8 年度
	目標及び成果実 續①-3	独立行政法人通則法で定められてい	評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認めら	成果実績	%	-	-	-		-
(長	期アウトカム)		れる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として	目標値 達成度	%	-	-	-		-
	拠として用いた									
包性的	データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構	の中長期目標期間における業績を表現している。 アクティビティ(①につ				いる理由			
関す	的なアウトカムに			いて定性的	なアウトカ	ムを設定してい				
と性質で ウト デージャー・データー データー データー データー データー データー データー データ	的なアウトカムに する成果実績 		アクティビティ①につアクティビティ①につアクティビティ①につ	いて定性的	なアウトカ	ムを設定している。	小理由	環境形成を推進	まするとともに、	、大学等発べど
と性質・ウト・デスト	内なアウトカムに する成果実績 カム設定につい ての説明	- - 大学、産業界、地方自治体等に対して	アクティビティ①につアクティビティ①につアクティビティ①につ	いて定性的	なアウトカ	ムを設定している。	小理由	環境形成を推進 令和4年度	5年度	6年度
と性質・ウト デス 動脈	内なアウトカムに する成果実績 カム設定につい ての説明	- 大学、産業界、地方自治体等に対して チャーの創出及び知的財産の活用を支 活動目標 産業構造と社会変革の加速に貢献すると	アクティビティ①につ アクティビティ①に・ ・ ・ ・ 企業単独ではリスクが大きい 提する。	いて定性的	なアウトカー・カムが複	ムを設定してい 数設定できない ダイノベーション	N理由 ンを生み出す!			
と 性質 ・ ウト ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	内なアウトカムに する成果実績 カム設定につい ての説明	- 大学、産業界、地方自治体等に対して チャーの創出及び知的財産の活用をす	アクティビティ①につ アクティビティ①につ アクティビティ①に ・	いて定性的 Dいてアウト 水戦的な研	なアウトカーカムが複	ムを設定してい 数設定できない びイノベーション 令和2年度	○理由 ▽を生み出す取 令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度
を性質で	内なアウトカムに する成果実績 カム設定につい ての説明	大学、産業界、地方自治体等に対して チャーの創出及び知的財産の活用をす 活動目標 産業構造と社会変革の加速に貢献すると ともに、新たな価値の共創に向けた産学	アクティビティ①につ アクティビティ①につ アクティビティ①に ・	いて定性的 ついてアウロ 水戦的な研 活動実績 当初見込み	なアウトカインが複なアウトカインが複なアウトカインが複なアの開発及で開発及で開発を表する。	ムを設定している。	へ 年 中 一 一 で で で で で で で で で で で で で で で か 知 す で で で で で で で で で で で で で で で で で で	令和4年度 476 419 8 419	5年度 活動見込 - 253	6年度 活動見込 - 338
性間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	内なアウトカムにする成果実績 カムの説明 カムの説明 活動内容② アクティビティ) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 大学、産業界、地方自治体等に対してチャーの創出及び知的財産の活用を支 活動目標 産業構造と社会変革の加速に貢献するとともに、新たな価値の共創に向けた産学 管連携・スタートアップ創出に貢献する。	アクティビティ①につ アクティビティ①につ アクティビティ①に ・	いて定性的 ついてアウロ 水戦的な研 活動実績 当初見込み	なアウトカインが複なアウトカインが複なアウトカインが複なアの開発及で開発及で開発を表する。	ムを設定している。	へ 年 中 一 一 で で で で で で で で で で で で で で で か 知 す で で で で で で で で で で で で で で で で で で	令和4年度 476 419 8 419	5年度 活動見込 - 253 253	6年度 活動見込 - 338
を 関	内なアウトカムに かなアウト東 東	- 大学、産業界、地方自治体等に対してチャーの創出及び知的財産の活用を支 活動目標 産業構造と社会変革の加速に貢献するとともに、新たな価値の共創に向けた産学 管連携・スタートアップ創出に貢献する。 アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り	アクティビティ①につ アクティビティ①につ アクティビティ①に ・	いて定性的 ついてアウロ 水戦的な研 活動実績 当初見込み	なアウトカー・カムが複字の開発及で開発を表して、関連を表して、	ムを設定している。 数設定できない パイノベーション 令和2年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	へ理由 一 一 び「適正、効果にも資すること	令和4年度 476 419 419 419 419 419 419 419 419	5年度 活動見込 - 253 253	6年度 活動見込 - 338 に向けて外部 設定した。
関	内なアリート は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	- 大学、産業界、地方自治体等に対してチャーの創出及び知的財産の活用を支 活動目標 産業構造と社会変革の加速に貢献するとともに、新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出に貢献する。 アウトブットで記載した活動目標につい委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標	アクティビティ①につ アクティビティ①につ アクティビティ①にご アクティビティ①にご と変単独ではリスクが大きい に接する。 活動指標 競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用 し、成果展開にかかる研究等を実施 した件数 て、毎年実施する年度評価によ 入れながら評価を受け、評価は 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期	いて定性的 のいてアウト 活動実績 当初見込み いて、「研営」	なアウトカインが複字開発及び開発及び開発の成別の成別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別の表別	ムを設定している。 数設定できない パイノベーション 令和2年度 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	へ理由 一 一 び「適正、効果にも資すること	令和4年度 476 419 8的かつ効率的から、短期アワ	5年度 活動見込 - 253 かな業務運営」 ウトカムとして記	6年度 活動見込 - 338 に向けて外部 設定した。

	を積及び目標値 拠として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構	の各年度における業務の実績に	こ関する評値	T					
1	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率的 設定した。								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最	終年度 8 年度
成果	目標及び成果実 績②-3	みったなけし深明ける中央とれてい	評価結果(B評定を標準(所期	成果実績	%	-	-	-		- 年及
(長	期アウトカム)	独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として	目標値	%	-	-	-	1	00
		以上を日相り。	記載する)	達成度	%	-	-	-		_
の根 統計・ /定性	実績及び目標値 拠として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構	の中長期目標期間における業系	8の実績に	関する評値	т				
			アクティビティ②につ	ハて定性的	なアウトカ	ムを設定してい	ハる理由			
アウト	カム設定につい									
	ての説明		アクティビティ②につ	ついてアウト	カムが複	数設定できない	ル理由			
	舌動内容③ アクティビティ)	大学等の研究機関や企業等を支援し、ウンで行うとともに、有望な研究開発課								
	Ţ									
活動目	目標及び活動実	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
(7	積③ アウトプット)	新たな価値創造の源泉となる研究開 発の推進創出に貢献する	競争的研究資金により大学等研究機 関や民間企業等の外部資源を活用 し、戦略的創造研究研究等を実施し	活動実績	課題	-	-	1,494	-	-
(7		新たな価値創造の源泉となる研究開 発の推進創出に貢献する	関や民間企業等の外部資源を活用	活動実績 当初見込み	課題課題	-	-	1,494 1,475	- 1,537	1,626
\			関や民間企業等の外部資源を活用 し、戦略的創造研究研究等を実施し た件数 ・ で、毎年実施する年度評価によ	当初見込み	課題	果の最大化」及	び「適正、効!	1,475	のな業務運営」	に向けて外部
↓	アウトプット) 成果目標③-1の 設定理由 (アウトブット	発の推進創出に貢献する	関や民間企業等の外部資源を活用 し、戦略的創造研究研究等を実施し た件数 ・ で、毎年実施する年度評価によ	当初見込み	課題	果の最大化」及	び「適正、効!	1,475	かな業務運営」	に向けて外部
→	アウトプット) 成果目標③-1の 数定理由 (アウトブット からのつながり) 目標及び成果実 績③-1	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した件数 「大年数」 「大年数】 「大年本数】 「大年本数】 「大年本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本本	当初見込み	課題 究開発成: の課題の	- 果の最大化」及 把握・改善等	び「適正、効身にも資すること	1,475	のな業務運営」 ウトカムとして記	に向けて外部段定した。
→	アウトプット) 成果目標③-1の 散定理由 (アウトブット からのつながり)	発の推進創出に貢献する アウトブットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められてい る年度評価において標準評価以上を	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した件数 ・ て、毎年実施する年度評価によ 入れながら評価を受け、評価は 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、S評定	当初見込み	課題 究開発成! この課題の 単位	- 果の最大化」及 や把握・改善等	び「適正、効身にも資すること	1,475	かな業務運営」 ウトカムとして記	に向けて外部 役定した。 年度 - 年度
↓	アウトプット) 成果目標③-1の 数定理由 (アウトブット からのつながり) 目標及び成果実 績③-1	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められてい	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した件数 「大作数 「大作数 「大作数 「大作数 「大のながら評価を受け、評価は 「大れながら評価を受け、評価は 「大れながら評価を受け、評価は 「大れながら評価を受け、評価は 「大れながら評価を受け、記録を 「大れながら評価を受け、記録を 「大れながら評価を受け、記録を 「大れながら記録を 「たれながら記録を 「たれなながら記録を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながら記述を 「たれなながられるながら記述を 「たれなながられるながら記述を 「たれなながられるながられるながられるながられるながられるながられるながられるながら	当初見込み	課題 究開発成り この課題の 単位 %		び「適正、効身にも資すること	1,475 見的かつ効率的から、短期アウ 令和4年度	かな業務運営」 ウトカムとして記	に向けて外部 及定した。 4年度 - 年度 -
・ 成 (成の統計性	アウトプット) 成果目標③-1の 数定理由 (アウトブット からのつながり) 目標及び成果実 績③-1	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した件数 「大・戦略的創造研究研究等を実施した作数 「大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大	当初見込み Sいて、「研究 業務運営」 成果実績 目標値 達成度	課題 に開発成 の課題の 単位 % % %		び「適正、効果 にも資すること 令和3年度 - -	1,475 R的かつ効率的から、短期アウ 令和4年度 150 100	かな業務運営」 ウトカムとして記	に向けて外部 役定した。 4年度 - 年度 -
■→ 成 (成の新計性	アウトプット) 成果目標③-1の 設定定用のですがり) 目標及びの成果実 期アウトカム) 実施と一タスクート 大・レタタウト 成果早様③-2の 設定理由	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められている年度評価において標準評価以上を目指す。	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した中数 「大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	当初見込み に、「研究」 成果実績 目標値 達成度	課題の おけん おけん おけん おけん おけん おけん おけん かん	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	び「適正、効身にも資すること 令和3年度 - - -	1,475 品的かつ効率的から、短期アウム 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150	かな業務運営」のトカムとして記りたから、「研れながら、」	に向けて外部 及定した。 年度 - 年度
・ 成 (成の統計性	アウトプット) 成果目標(3)-1の 飲定 アウトブット) 成果目標(3)-1の 飲た アウト アウト アウト アウト アウト アウトカム) を検えして アウトカム (4年) アウトカ (4年) アウトカ (4年) アウトカ (4年) アウトカ (4年) アウトカム (4年) アウトカム (4年) アウトカム (4年) アウトカム (4年) アウトカム	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められてい る年度評価において標準評価以上を目指す。 国立研究開発法人科学技術振興機構 短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した中数 「大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	当初見込み に、「研究」 成果実績 目標値 達成度	課題の おけん おけん おけん おけん おけん おけん おけん かん	ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー	び「適正、効身にも資すること 令和3年度 - - -	1,475 品的かつ効率的から、短期アウム 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150	かな業務運営」 りトカムとして記 目標 れながら、「研ア	に向けて外部 投定した。 年度 - - - - - - - - - - - - -
→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	アウトプット) 成果目標③-1の 設定型由 (アウトプながり) 目標及び 成果 果 接(③)-1 からのつなが リカイン に関連の は、	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められてい る年度評価において標準評価以上を目指す。 国立研究開発法人科学技術振興機構 短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率的 設定した。	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した件数 「本で、毎年実施する年度評価によると、評価はままでは、評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認知のもし、S評定を150%、A評定を120%、C評定を80%として記載する) 「な業務運営」のため、中長期目標期間の内な業務運営」のため、中長期目標期間間である業務運営」のため、中長期目標期間である業務運営」のため、中長期目標期間である業務運営」のため、中長期目標期間である業務運営」のため、中長期目標期間である業務運営」のため、中長期目標期間である。	当初見込み に、「研究」 成果実績 目標値 達成度	課題 名開発成点の 単位 % % % % いて、外面 いいて、中国		び「適正、効果にも資すること 令和3年度 	1,475 見的かつ効率的から、短期アウ 令和4年度 150 100 150	かな業務運営」で フトカムとして記 目標 れながら、「研ア 日標最	に向けて外部 分定した。 年度 - 年度
→ → 成 (成の統定 → → 成果 短 果根計・性関 → →	アウトプット) 成果目標(3)-1の 飲定アウトブット) 成果目標(3)-1の 飲定 が成果実 期 アウトカム) には、	発の推進創出に貢献する アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標 独立行政法人通則法で定められてい る年度評価において標準評価以上を 目指す。 国立研究開発法人科学技術振興機構 短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率的 設定した。	関や民間企業等の外部資源を活用し、戦略的創造研究研究等を実施した中数 「大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	当初見込み は、東実績 は東実績 は東東・大のでは、 は、東京・大のでは、 は、東京・大のでは、東のでは、東京・大のでは、東のでは、東のでは、東京・大のでは、東京・大のでは、東京・大のでは、東のでは、東のでは、東のでは、東のでは、東のでは、東のでは、東のでは、東	課題 名開発成の 単位 % % % % 場合 がよいて、外上	- Rの最大化」及の把握・改善等 令和2年度	び「適正、効果にも資すること 令和3年度 	1,475 品的かつ効率的から、短期アウム	かな業務運営」 ウトカムとして記 目標 れながら、「研ア したから、長期ア	に向けて外部 设定した。 年度 - - - - - - - - - - - - -

	データ名(出典) 内なアウトカムに ける成果実績	国立研究開発法人科学技術振興機構	の中長期目標期間における業	務の実績に	関する評価	価				
			アクティビティ③につ	いて定性的	なアウトカ	カムを設定してい	いる理由			
		_								
	カム設定につい ての説明									
	CODE		アクティビティ③に	ついてアウト	トカムが複	夏数設定できな(ハ理由 一			
		-								
	舌動内容④ アクティビティ)	先進的な理数系教育に取り組む高等 を行う。	学校等の生徒に対し、資質や能	力を一層伸	ぱすととも	もに、科学技術	理数系分野^	、の関心、学習	意欲及び能力]を高める取組
	1									
活動目	目標及び活動実	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	積④ アウトプット)	次世代の科学技術を担う人材の育成を継続 的・体系的に行い、持続的な科学技術イノベー	先進的な科学技術や理科、数学学習 の取組を行う高等学校等(スーパー サイエンスハイスクール)に対する支	心到天积	校	-	-	217	- 240	- 242
		ション創出に貢献する。	援	当初見込み	校	_	-	235	249	242
	からのつながり)	委員からの公正で客観的な意見も取り 成果目標	定量的な成果指標	来杨连岛	単位	プル性・収音寺 	一令和3年度	- から、		栗年度
成果目	標及び成果実	从木口标	評価結果(B評定を標準(所期	成果実績	±⊞ %	7和2千及	- 1110年度	120		- 年度
(短打	横④−1 期アウトカム)	独立行政法人通則法で定められてい る年度評価において標準評価以上を	の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定		%	-	_	100		_
		目指す。	を120%、C評定を80%として 記載する)					400		
の根据	を 積及び目標値 拠として用いた データタ(出典)	国立研究開発法人科学技術振興機構		達成度	<u>%</u>	-	-	120		_
の根据 統計・ 定性的		国立研究開発法人科学技術振興機構 短期アウトカムである年度評価の結身 最大化」及び「適正、効果的かつ効率 設定した。	の各年度における業務の実績	に関する評価	がで、外	部委員からの2	☆正で客観的な	な意見も取り入	れながら、「研	「究開発成果 <i>の</i>
の根据 統計・ 定性的	拠として用いた データ名(出典) 的なアウトカムに する成果実績 成果目標個-2の 設定理由 (短期アウトカム	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。	の各年度における業務の実績 の各年度における業務の実績 と終合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期目	に関する評価	面 Sいて、外 おける中县	部委員からの2 長期目標の達成	3正で客観的な 状況について	な意見も取り入評価されること	れながら、「研なから、長期ア	「究開発成果 <i>の</i>
の根拠	拠として用いた データ名(出典) がなアウトカムに する成果実績 成果目標④-2の 股定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率	の各年度における業務の実績	に関する評(の終了時によ	品の おいて、外 おける中 単位	部委員からの2	☆正で客観的な	な意見も取り入	れながら、「研から、長期ア	子究開発成果の ウトカムとして
の税を対する。	拠として用いた データ名(出典 がなアウトカムに する成果実績 成果目標④-2の 散定型・カム (短期アウカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率 設定した。 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期 の目標を達成していると認めら れる状態)の100%とし、A評定	の終了時による課題は、	面 Sいて、外 おける中县	部委員からの2 長期目標の達成 令和2年度	公正で客観的な 状況について 令和3年度	な意見も取り入評価されること	れながら、「研から、長期ア	で開発成果のウトカムとして ウトカムとして 数終年度 8 年度
の統定関	拠として用いた データ名(出典) がなアウトカムに する成果実績 成果目標®-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結身 最大化」及び「適正、効果的かつ効率 設定した。 成果目標 独立行政法人通則法で定められてい	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期 の目標を達成していると認めら	の終了時による課題は、	画 Sいて、外 おける中 単 位 %	部委員からの2 長期目標の達成 令和2年度	な正で客観的な 状況について 令和3年度	な意見も取り入 評価されること 令和4年度	れながら、「研 から、長期ア 目標品	で で で に で に で に で に で に で に で に で に で に に で に の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に
の	拠として用いた データ名(出典) がなアウトカムに する成果実績 成果目標®-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率 設定した。 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期目 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期 の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定 を120%、C評定を80%として 記載する)	に関する評価 の終了時になる は、関する評価 の表示 は、関する評価 は、関する語 は、関すな語 は、関する語 は	画 Sいて、外 おける中 単位 % %	部委員からの公 長期目標の達成 令和2年度 - -	公正で客観的な 状況について令和3年度---	な意見も取り入 評価されること 令和4年度 -	れながら、「研 から、長期ア 目標品	・ 空開発成果の ウトカムとして 最終年度 8 年度 - 00
の	拠として用いた典) 一なマ(出た集) 一なアウスで、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。 成果目標 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期目 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期 の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定 を120%、C評定を80%として 記載する)	に関する評(の) とは、 は、 は	画 Sいて、外 おける中 単位 % % %	部委員からの公 長期目標の達成 令和2年度 - -	S正で客観的な 状況について 令和3年度 - -	な意見も取り入 評価されること 令和4年度 -	れながら、「研 から、長期ア 目標品	・ 空開発成果の ウトカムとして 最終年度 8 年度 - 00
の	拠として用いた典) 一なマ(出た集) 一なアウスで、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。 成果目標 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期目 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%として 記載する)	に関する評(の) とは、 は、 は	画 Sいて、外 おける中 単位 % % %	部委員からの公 長期目標の達成 令和2年度 - -	S正で客観的な 状況について 令和3年度 - -	な意見も取り入 評価されること 令和4年度 -	れながら、「研 から、長期ア 目標品	空間発成果の ウトカムとして 最終年度 8 年度 - 00
の 航定	拠しなれて に	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。 成果目標 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として記載する)	に関する評(の の終了時間にある 成果実績 目標成度 務の実績に	画 いて、外 おける中 単位 % % % 数 なアウトナ	部委員からの公長期目標の達成 令和2年度	な正で客観的な 状況について 令和3年度 - - -	な意見も取り入 評価されること 令和4年度 -	れながら、「研 から、長期ア 目標品	空間発成果の ウトカムとして 最終年度 8 年度 - 00
の 航定	拠として用いた典) 一なで名(出土)に デーなアウスで、 一なで、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の、 の	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。 成果目標 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期目 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%として 記載する)	に関する評(の の終了時間にある 成果実績 目標成度 務の実績に	画 いて、外 おける中 単位 % % % 数 なアウトナ	部委員からの公長期目標の達成 令和2年度	な正で客観的な 状況について 令和3年度 - - -	な意見も取り入 評価されること 令和4年度 -	れながら、「研 から、長期ア 目標品	・ 空開発成果の ウトカムとして 最終年度 8 年度 - 00
の	拠しなれて に	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。 成果目標 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として記載する)	に関する評(の の終了時間にある 成果実績 目標成度 務の実績に	画 Sいて、外 おける中 単位 % % %	部委員からの公長期目標の達成 令和2年度	な正で客観的な 状況について 令和3年度 - - -	な意見も取り入 評価されること 令和4年度 -	れながら、「研 から、長期ア 目標品	空間発成果の ウトカムとして 最終年度 8 年度 - 00
の統定 —> 成 (成の統定 ア 相)・性関 - ト	拠としなり来 に	短期アウトカムである年度評価の結身最大化」及び「適正、効果的かつ効率設定した。 成果目標 成果目標 独立行政法人通則法で定められている中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	の各年度における業務の実績 を総合して、中長期目標期間の 的な業務運営」のため、中長期目標 定量的な成果指標 評価結果(B評定を標準(所期の目標を達成していると認められる状態)の100%とし、A評定を120%、C評定を80%として記載する)	に関する評化の の終了時間には 成果実績 達成度 務の実績に ついて定性的	ボース は で で か で か か か か か か か か か か か か か か か	部委員からの公長期目標の達成 令和2年度 	公正で客観的な状況について 令和3年度 - - -	な意見も取り入評価されること	れながら、「研 cから、長期ア 目標晶	で開発成果の ウトカムとして を終年度 8 年度 - 00 -

活動目標及び	《活動室	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
横⑤)	地球規模課題の解決やSDGs等の国際共通的な課題への取組に資する共	競争的研究資金により大学等研究機 関や民間企業等の外部資源を活用し	活動実績	課題	-	-	129	-	-	
(),),,	3 F)	原共通的な課題への収組に負する共 同研究等を実施する。	国際科学技術共同研究を実施した件 数	当初見込み	課題	-	-	124	124	190	
(ア・	目標(5-1の 定理由 ウトプット いつながり)	アウトプットで記載した活動目標につい 委員からの公正で客観的な意見も取り									
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標	兵度 - 年度	
式果目標及で - 積 ⑤−		独立に取けて原則は不完めこれでい		成果実績	%	-	-	120		-	
(短期アウト	トカム)	独立行政法人通則法で定められてい る年度評価において標準評価以上を 目指す。 の目標を達成していると認めら れる状態)の100%とし、A評定 を120%、C評定を80%として									
		日相9。	を120%、C評定を80%として 記載する)	達成度	%	-	_	120		-	
成果実績及での根拠として の根拠として 統計・データ4 定性的なアウ 関する成界	(用いた 名(出典) フトカムに	国立研究開発法人科学技術振興機構	の各年度における業務の実績に	-関する評(
1 (短期	引標(5)-2の 定理由 アウトカム)つながり)	短期アウトカムである年度評価の結果 最大化」及び「適正、効果的かつ効率的 設定した。							とから、長期ア	ウトカムとして	
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	日標節	と終年度 8 年度	
成果目標及び 續⑤-	3	独立行政法人通則法で定められてい	評価結果(B評定を標準(所期 の目標を達成していると認めら	成果実績	%	-	-	-		_	
(長期アウト	トカム)	る中長期目標期間において標準評価以上を目指す。	れる状態)の100%とし、A評定 を120%、C評定を80%として	目標値	%	-	-	-	1	00	
統計・データ4 /定性的なアウ 関する成界 	ントカムに	国立研究開発法人科学技術振興機構	アクティビティ⑤につし				いる理由				
アウトカム設5 ての説			アクティビティ⑤につ	ついてアウト	カムが複	数設定できない	ル理由				
		-									
	名称										
事業に関連する KPIが定められ	รี เ										
ている閣議決定 等	URL 該当箇										
	所										
			事業所管部局に	よる点検・	改善						
点検結	:果	国の少額随意契約基準以上の調達案合であっても企画競争や公募等の競号る。また、入札説明会等に参加者はい大きい事案や2か年度以上連続して一加業者への聞き取り等を実施し、類似行っている。競争性のない随意契約に約(用地借料等)および少額随意契約の	・性及び透明性の高い契約方式 たものの、結果として一者応札と 者応札となっている案件につい・ 事案の調達に役立てる等の一者 ついては、契約の性質又は目的	で調達を行なった調達 なった調達 ては、入札行応札改善 が競争を討	ってい 規模の 後に不参 の取組を	_	おける効果	測定に関す	る評価(令和	D9年度実施	
	מ	引き続き、契約の競争性・透明性確保	に努めつつ、科学技術イノベーシ	ノョンの推進	₤を支える	中核機関として	この取組を進め	うる 。			
改善の 方向性	生										
			外部有識者	舌の所見							

事業内容 一部改善	の <u></u>	この事業	業は説明 見直しな	会参	加業者への 効性のある対	徳取など 対策につ	を行ってい いて検討が	いるが が必要	、依然である	として-	−者応キ	しとなった	このがあるこ	ことから、	、当該国	聴取約	吉果の ほ	反映(調	達時期	の見直	手し等)や更なる
						所見	見を踏まえ	た改	善点	/概算3	要求に	おける反	央状況									
執行等改	善善善	調達等	合理化記書の適	†画を	策定し、契約 競争参加資]の競争 格要件	性等の確何の緩和拡大	保に向]けた糾 分な <i>公</i>	送続的な 告期間	は改善及	び法人評保に取り	価での評価	記を毎年 引き続	実施しき効果	ている	る。この h <u>率</u> 的な	うちー:	者応札に取る	は原因り組ま	を検認	证·分析
		O(12 19		<u> </u>									おける取り				, , ,,,		C 7/2 - 1/2	7,12		
		_																				
									上都	こへの対	対応状	況										
		-																				
過去に受けた排 と対応状	i摘事項 況																					
									その	他の打	指摘事	項										
		_																				
									上訴	こへの	対応状	況										
		_																				
										備考												
・本事業の評価は、法 ・支出先上位10者リス	人全体として	事業の評し、落札率に	価を行う必 は同種の他	要があるの契約の	るため、個別に切り の予定価格を類推	J分けること させる恐れ	とが困難であり いがあるため非	1事業と 公表とし	している。 している。	また、財	務諸表及で	パその附属書	質で作成している	るセグメント	-毎にシ-	ートを作り	或すること	で、国民	へのわかり	やすさを	担保して	ている。
							関連	するi	過去の	レビュー	ーシート	の事業番	号									
平成23年度	213																					
	232																					
平成25年度	185																					
平成26年度																						
平成27年度																						
平成28年度	176																					
平成29年度平成30年度	179 180																					
	文部科学	省 -			0174	1		1 1	I		1 1										I	
令和元年度	文部科学			-	0174			+			+	+	+	+		-				+		++
令和3年度	2021	文科		20	0175		 					+	\perp							+	1	
令和4年度	2022	文科		21	0187				+			+								+	\dashv	
					】 記入。執行実約	がない	新規事業、新	新規要	求事業	について	ては現時	点で予定や	^b イメージを				1	I	-			ı
		記入。 ※金額	は、単位	未満四	四捨五入して記	己載してに	いることから	合計が	・一致し	ない場	合がある	0.										
						内閣府		移	替		文部科	学生										
					2	200百万				→ ₁	00,538	万円										
										()									
											宮費交f 	寸金交付	J 									
									【A】国	立研究	2開発法	人科学技		※1 支 る 国費					記入しては、白己			



支出先上位10者リスト

Α

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
国立研究開発法人科学技術 振興機構		社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共 創、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進 等	97,868	運営費交付金交 付	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	令和4年度 日本科学未来館 用地借り上げ	190	随意契約(その 他)	-	-	_
2	東京都	8000020130001	水道料金	9	その他	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託研究契約(社会技術研究開発事業)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	1	その他	-	-	_
4	東京都	8000020130001	お台場海上公園路面調査利用料	0	その他	-	-	-
5	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館建物管理等 業務	160	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
6	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 作業環境測定業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
7	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 水質分析作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
8	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 消防設備修繕工事	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
9	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 非常用発電 機用燃料補充作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
10	共立管財株式会社	4020001026030	日本科学未来館 消火器の更 新	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
11	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	令和4年度 日本科学未来館 で使用する電力の需給	151	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
12	株式会社サイエンティフィッ クつくば	6050001015623	2022~2024年度 日本科学未来館展示物 等の運用保守管理、技術業務支援及び開 発業務支援	122	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
13	株式会社サイエンティフィッ クつくば	6050001015623	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	20	その他	-	-	-
14	株式会社サイエンティフィッ クつくば	6050001015623	未来館メガスター II 装置類の 定期保守点検整備業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
15	アクティオ株式会社	6013201000200	2022·2023·2024年度 日本科 学未来館 接遇業務	119	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
16	アクティオ株式会社	6013201000200	事務員派遣費 他 (派遣契約 に基づく支出)	10	その他	-	-	-
17	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	熱料金	118	その他	-	-	-
18	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約に基づく支出)	101	その他	-	-	-
19	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	令和4年度Science Portal Webクローラシステムの運用管理業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
20	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	令和4年度ポータルサイト向け CMS等運用・保守業務	1	随意契約(少額)	-	-	-
21	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	2022年度 LCS Webおよびパンフレット等の デジタルコンテンツの修正・作成	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
22	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	令和4年度Science Portal Webサイト の運用支援およびシステム保守業務	0.8	随意契約(少額)	-	ı	_
23	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	協力者データベース Red Hat Enterprise Linux移行作業	0.8	随意契約(少額)	-	ı	_
24	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	令和4年度調査報告書アンケート システム運用・保守業務	0.7	随意契約(少額)	-	ı	_
25	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	【SOLVEシソ】ウェブサイト改修 業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	_
26	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	メール中継用MTA保守更新	0.5	随意契約(少額)	-		_
27	株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	協力者データベースの保守	0.3	随意契約(少額)	-	-	_
28	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(は社会技術研究開発事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	10	その他	-	-	_
29	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(社会技術研究開発事業)(随意契約(企画競争))	8	随意契約(企画 競争)	18	-	_
30	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(は社会技術研究開発事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	8	その他	-	-	

С

支	出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事 業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	391	その他			_
2 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事 業)(随意契約(企画競争))	272	随意契約(企画 競争)	12	ı	-
3 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事 業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	112	その他	ı		-
4 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事 業)(随意契約(企画競争))	34	随意契約(企画 競争)	18		_
5 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	支託研究契約(研究成果展開事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	28	その他	-	-	_
6 国立大学法	人大阪大学		委託研究契約(研究成果展開事 業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	24	その他	ı		-
7 国立大学法	人大阪大学		権利化支援(知財活用支援事業)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	24	その他	1		-
8 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	21	その他		-	-
9 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	20	その他	-	-	_
10 国立大学法	人大阪大学		委託研究契約(研究成果展開事 業)(随意契約(企画競争))	18	随意契約(企画 競争)	2	-	_
11 国立大学法	人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	15	その他	-	-	-

12 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	15	その他	-	-	-
13 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	15	その他	ı	ı	-
14 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	15	その他	-	-	-
15 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	14	その他	-	-	-
16 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争))	14	随意契約(企画 競争)	113	-	-
17 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争))	14	随意契約(企画 競争)	47	-	-
18 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	9	その他	-	-	-
19 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	9	その他	-	-	-
20 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	5	その他	-	-	-
21 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	4	その他	-	-	-
22 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	4	その他	-	-	-
23 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争))	2	随意契約(企画 競争)	503	-	-
24 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争))	2	随意契約(企画 競争)	684	-	-
25 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争))	2	随意契約(企画 競争)	684	-	-
26 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(知財活用支援事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	2	その他	-	-	-
27 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争))	1	随意契約(企画 競争)	684	-	-
28 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随意契約(企画競争))	1	随意契約(企画 競争)	684	-	-
29 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	1	その他	-	-	-
30 国立大学法人大阪大学	4120905002554	委託研究契約(研究成果展開事)(随 意契約(企画競争)による複数年契約)	0.7	その他	-	-	-

D

D	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	277	その他	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	185	その他	-	-	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	177	その他	-	-	-
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	174	その他	_	-	-
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	159	その他	-	-	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	152	その他	-	-	-
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	150	その他	-	-	-
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	147	その他	_	_	-
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	135	その他	-	-	-
10	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	122	その他	-	-	-
11	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	106	その他	_	_	-
12	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	99	その他	-	-	-
13	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	95	その他	-	-	-
14	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	91	その他	-	-	-
15	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	87	その他	-	-	-
16	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	85	その他	-	-	-
17	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(未来社会創造事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	83	その他		-	-
18	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	80	その他		-	-
19	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	75	その他		-	-
20	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	72	その他	-		-
21	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	72	その他	-		-
22	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	65	その他	-	-	-
23	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	63	その他	-	-	-
24	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	62	その他	-		-

25	国立大学法人東京大学		委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	58	その他	-	-	-
26	3 国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	58	その他	_	_	_
27	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事 業)(随意契約(企画競争)による複数年契 約)	53	その他	-	-	_
28	国立大学法人東京大学		委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	53	その他	-	-	_
29	国立大学法人東京大学	5010005007398	委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	50	その他	-	-	-
30	国立大学法人東京大学		委託研究契約(戦略的創造研究推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約	48	その他	-	-	-

Ε

Е								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTBコミュニケー ションデザイン	2010701023536	第12回科学の甲子園全国大 会企画運営業務	106	一般競争契約 (総合評価)	2	ı	-
2	株式会社JTBコミュニケー ションデザイン	2010701023536	第10回科学の甲子園ジュニア 企画運営業務	91	随意契約(企画 競争)	2	-	-
3	株式会社JTBコミュニケー ションデザイン	2010701023536	「グローバルサイエンスキャンパス令和4年 度全国受講生研究発表会」運営支援業務	20	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
4	株式会社JTBコミュニケー ションデザイン	2010701023536	「ジュニアドクター育成塾サイエンスカンファレンス2022」運営支援業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	-	_
5	株式会社JTBコミュニケー ションデザイン	2010701023536	第11回科学の甲子園全国大 会企画運営業務	12	競争)	3	-	-
6	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	令和4年度スーパーサイエンスハイスクール生徒 研究発表会 運営業務費用(SSH指定校との委 託研究契約に基づく支出)	83	(総合評価)	3	-	-
7	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	令和4年度スーパーサイエンスハイス クール情報交換会 運営業務	12	一般競争契約 (最低価格)	3	-	_
8	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH海外研修旅行手配費用 (共同研究契約に基づく支出)	3		-	-	-
9	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	2	(最低価格)	3	-	-
10	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
11	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
12	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	2	一般競争契約 (最低価格)	1		-
13	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	2	(取低価格)	1	-	-
14	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	1		-
15	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	2		-
16	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
17	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH海外研修旅行手配費用 (共同研究契約に基づく支出)	1	その他	-	-	-
18	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	SSH研修旅行手配	1	一般競争契約 (最低価格)	2		-
19	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	2022年度 第10回JST公正研究推進 ワークショップ 運営支援業務	1	随意契約(少額)	-		-
20	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	2022年度 第9回JST公正研究推 進ワークショップ運営支援業務	0.9	随意契約(少額)	-		-
21	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	10	その他	-	-	-
22	字校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	10	その他	-	-	-
23	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	10	その他	-		-
24	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	10	その他	_	-	-
25	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	9	その他	-		-
26	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	9	その他	_	-	-
21	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	9	その他	-	-	-
28	子仪惯情	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	4	その他	-	-	-
29	子仪成件	8010105000820	「ジュニアドクター育成塾」(実施協定 に基づく支出)	3	その他	-	-	-
30	独立行政法人国立高等専門 学校機構	8010105000820	女子中高生の理系進路選択支援プログラム(実施協定に基づく支出)	3	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディック・アルファ		令和4年度文献情報データ作成にかかる業務	926	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	株式会社ディック・アルファ	5013301007666	事務員派遣費 他 (派遣契約 に基づく支出)	6	その他	-	-	-
3	株式会社ディック・アルファ		資料発行機関への通知文書 発送の準備作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
	大学共同利用機関法人情 報・システム研究機構	1012805001385	共同研究契約(ライフサイエンスデータベース統合推進事業)随意契約(企画競争)による複数年契約)	381	その他	-	-	-

5	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	委託研究契約(科学技術情報連携・流通促 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	35	その他	-	-	-
6	大学共同利用機関法人情 報・システム研究機構	1012805001385	委託研究契約(ライフサイエンスデータベース統合推進事業)(随意契約(企画競争))	19	随意契約(企画 競争)	14	ı	_
7	大学共同利用機関法人情 報・システム研究機構	1012805001385	システム利用契約に基づく負 担金 他	17	その他	-	-	_
8	大学共同利用機関法人情 報・システム研究機構	1012805001385	委託研究契約(ライフサイエンスデータベース統合推進事業)(随意契約(企画競争)による複数年契約)	9	その他	_	-	_
9	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	40	その他	ı	1	-
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	40	その他		-	_
11	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	39	その他	I	ı	_
12	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(ライフサイエンスデータベース統合推進事業/随意契約(企画競争))	33	随意契約(企画 競争)	14	ı	_
13	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(ライフサイエンスデータベース統合推進事業)(随意契約(企画競争))	29	随意契約(企画 競争)	14	I	-
14	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	26	その他	ı	1	-
15	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	25	その他	I	ı	_
16	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	15	その他	I	ı	_
17	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(ライフサイエンスデータベース統合推進事業/随意契約(企画競争)による複数年契約)	15	その他	I	ı	_
18	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推進事業)(随意契約(企画競争))	15	随意契約(企画 競争)	6	ı	_
19	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	9	その他		1	_
20	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	9	その他		1	_
21	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推進事業)(随意契約(企画競争))	9	随意契約(企画 競争)	6	ı	_
22	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推進事業)(随意契約(企画競争))	9	随意契約(企画 競争)	70	-	_
23	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	6	その他	_	-	_
24	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	6	その他	_	-	_
25	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	6	その他	-	-	_
26	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	6	その他	-	-	-
27	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推進事業)(随意契約(企画競争))	6	随意契約(企画 競争)	32	-	-
28	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	4	その他	-	-	_
29	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	4	その他	-	-	-
30	国立大学法人京都大学	3130005005532	委託研究契約(国際科学技術共同研究推 進事業)(随意契約(企画競争)による複数年 契約)	4	その他	1	-	-

G

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 野村不動産株式会社	9011101017056	K's五番町ビル賃貸借契約	717	随意契約 (その他)	-	-	-
2 野村不動産株式会社	9011101017056	光熱費	37	その他	-	-	-
3 野村不動産株式会社	9011101017056	K's五番町駐車場定期駐車契 約	1	随意契約 (その他)	-	-	-
4 大星ビル管理株式会社	2010001004501	サイエンスプラザ4階北側事務室、3階 北側事務室及び南側事務室の賃借	145	随意契約 (その他)	ı		-
5 大星ビル管理株式会社	2010001004501	水道光熱費	102	その他	-	-	-
6 大星ビル管理株式会社	2010001004501	サイエンスプラザJST専有部 総合管理	32	随意契約 (その他)	-	-	-
7 大星ビル管理株式会社	2010001004501	サイエンスプラザJST専有部 清掃作業	15	随意契約 (その他)	-	-	-
8 大星ビル管理株式会社	2010001004501	サイエンスプラザ1階事務室の 賃借	11	随意契約 (その他)	-	-	-
9 大星ビル管理株式会社	2010001004501	サイエンスプラザJST専用部 清掃作業(賃借部)	8	随意契約 (その他)	-	-	-
10 大星ビル管理株式会社	2010001004501	東京本部 10階役員室待合せ コーナー新設工事	5	随意契約 (その他)	-	-	-
11 大星ビル管理株式会社	2010001004501	電力量計交換作業	5	随意契約 (その他)	-	-	-
12 大星ビル管理株式会社	2010001004501	東京本部会議室撤去等作業	3	随意契約 (その他)	-	-	-
13 大星ビル管理株式会社	2010001004501	東京本部さくらサイエンスプログラム 推進本部レイアウト変更作業	1	随意契約 (その他)	-	-	-
14 大星ビル管理株式会社	2010001004501	空調機加湿器給水チューブ交 換作業	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
15 株式会社JECC	2010001033475	共通IT基盤の更改と平成31~33年度の賃貸借および 運用(変更)共通IT基盤の令和4~5年度の賃貸借およ び運用、維持管理	327	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
16 三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	事務処理用パソコン及び管理 サーバサービスー式導入	299	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
17 東京センチュリー株式会社	6010401015821	OAグループウェア関連サービス の導入及び運用・運用支援	276	一般競争契約 (総合評価)	2		_

18 東京センチュリー株式会社	6010401015821	J-Cloud3ライセンス追加(未来 館ワークフロー用)	7	随意契約(その他)	_	-	
19 東京センチュリー株式会社	6010401015821	J-Cloud3の機能追加(ワーケフロー要望対応、個人用PC利用環境提供)	0.6	防辛却纳	-	-	-
20 株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	事務員派遣費 他 (派遣契約 に基づく支出)	222	その他	-	-	
21 株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	常設フォーム移行作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
22 株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	2022年度JST Webコンテンツ の作成(html)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
23 株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	ダイバーシティ推進 ホーム ページ作成・修正作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
24 株式会社アイ・エス・シー	1013301000030	研究倫理に関する確認書のリスト化及びファイリング業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
25 日本プライムリアルティ投資 法人	6010005005640	サイエンスプラザ5階事務室、4階南側事務室、 2階事務室及び地下1階事務室の賃借	156	随意契約 (その他)	-	-	
26 日本プライムリアルティ投資法人	6010005005640	四番町プラザ1階事務室の賃 借	13	随意契約 (その他)	-	-	
27 日本プライムリアルティ投資 法人	6010005005640	光熱費	4	その他	-	-	-
28 東京都江東区	6000020131083	公租公課	169	その他	-	-	
29 株式会社NTTドコモ	1010001067912	FMCと無線ルータサービスの導入 及び運用支援	53	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
30 株式会社NTTドコモ	1010001067912	無線ルータサービスの増設ならびに閉域網の帯域保証化	43	随意契約 (公募)	-	-	-
支出先上位1	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						